

個別事業(取組)評価				
事業No.	16	施策の柱への位置付け	柱② 教員指導力改革	
事業名称	教科ミドルリーダー育成事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	5,607
			補正後予算額(千円)	5,464
			決算額(千円)	5,166

		当初計画	中間点検・評価
①	現状(課題)とその要因	【現状】 教科指導の水準が確保されておらず、小・中学校の教科指導において中核となる教員育成に課題がある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 全国学力・学習状況調査の結果や指導主事の学校訪問による授業観察において現状を把握していた。
		【要因】 組織的な人材育成の視点が弱く、また、本県の特徴として小規模校が多くの割合を占めるため、校内で教員同士が切磋琢磨しながら教科指導力を高める機会に恵まれていなかった。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 教務主任や研究主任の組織的な運用が十分にできていないことにより、校内研修が充実していないことも要因の一つである。
②	目標(Outcome)	① 市町村や学校で指導的な役割を担う教科指導の中核となる教員(教科ミドルリーダー)を、年間50名程度(平成20～26年度の7年間で350名程度の予定)育成する。 ② 勤務校の校内研修や教育研究所主催の教科部会、また、教育課程連絡協議会の講師となり、授業力の向上について他の教員へ波及する機会を年間1回以上持つ。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 人材を確保するための数値目標(年間50名、7年間で350名)を設定していた。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① 今年度は48名のミドルリーダーを育成・認定し、年度末には全員が実践発表を行うとともに、研究報告書を作成した。 (参考・・・ミドルリーダー認定者:平成20年度37名、平成21年度39名) ※ 年度末のミドルリーダー対象のアンケートで「本事業における研究はあなたの授業力向上に役立ったと思いますか。」という設問に対して、91%が役立った、9%がどちらかといえば役立った、などの肯定的な回答を寄せている。 ② ミドルリーダー全員が公開授業を実施するとともに、教育課程連絡協議会の講師となったり、中学校の各教科部会の代表者が高知大学附属中学校において研究授業を実施するなど、普及啓発に努めた。
		【検証(比較)方法】 ◆ 個々のミドルリーダーの授業力の評価を授業力総合診断シートや研究報告書等により評価する。 ◆ 中核となる教員育成は、公開授業や実践発表の実施状況により評価する。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◇ 教科により人数が少ない教科もあった。(小・中学校:48名) 小学校(23名) ・国語:5名 ・社会:5名 ・算数:3名 ・理科:5名 ・生活:5名 中学校(25名) ・国語:5名 ・社会:5名 ・数学:5名 ・理科:5名 ・外国語:5名 ◇ 各教科部会にアドバイザーやコーディネーターを配置し、ミドルリーダーの授業力向上のための指導助言を行った。 ◇ 研究の成果を普及するために、研究報告書、単元計画等を作成し、県内すべての小中学校に配付した。また、年度末には研究発表会を実施し、各教科で1年間の成果を実践発表した。
③	実施内容(Input・Output)	◇ (研究方法) ・勤務校での研究活動(事前研究・研究授業・事後研究) ・集合研修(全体会3回、各教科部会8回程度) ・県外先進校視察(各教科部会1回) ◇ (研究教科) ・小学校:国語、社会、算数、理科、生活・総合的な学習の時間 ・中学校:国語、社会、数学、理科、外国語 ◇ (対象教員) ミドルリーダー(各教科5名 合計50名育成)	
総合評価と今後の方向		目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="text"/> 【総合評価】 平成22年度のミドルリーダー認定者数は過去最多であった。また、事業内容について、ほぼ全員が授業改善に役立ったと回答している。 一方で、平成21年度からの課題である普及啓発という観点では、その機会を拡充することが課題として残った。	【今後の方向】 ◆ 本事業において育成されたミドルリーダーをさらに活用し、県全体の教科指導の水準を高めるためには、教員に対し本事業の趣旨や内容の理解を促し、育成したミドルリーダーを更に活用するとともに、次年度以降の対象者の確保を図る必要がある。そのためにも当該年度に育成したミドルリーダーだけでなく、これまで育成したミドルリーダーの活躍の場をこれまで以上に設定する必要がある。 ◆ 今後の育成予定については、平成26年度までに、これまでの人数に加え226名程度を育成する予定である。